	事	務	事 業	名	国際交流推進事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算 :	事 業	名	国際交流推進事業	当部	係 名	市民交流係
	事	務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1	事	業	期	間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本	総	目	標	名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち	算	款	総務費
項	合	政	策	名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出	科	項	総務管理費
目	計	施	策	名	施策10. 多様な交流の推進	目	目	一般管理費
	画	基本	字業	名	基本事業10-3. 国際交流の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令		総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウ	トソーシ	ング導力	状況		集中	プランとの関連	関連なし

国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 事業概要 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。 対 市民 象 段 国際交流事業の企画・実施 (活動指標) 外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。 (成果指標)

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
推	(白		人	317	241	280	320	114. 3%	300
	動	② 国際交流推進員事業件数 (派遣、紹介、打合せ)		7	5	7	5	71.4%	7
樗	成		人	12. 2	21. 0	24. 0	21. 0	87. 5%	24. 0
	果	2							

		区 分 1	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			牛111.	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	855, 578	1, 119, 000	3, 187, 000	2, 356, 542	110.6%	342, 000
1		①国庫支出金	円						
4 コ	事業	事 数 ②県支出金	円						
ス	業費	源为为	円						
F	- `	訳 ④その他(使用料、雑入等)	円	25, 384	16, 113	25, 000	10, 609	-34. 2%	16, 000
情報		⑤一般財源	円	830, 194	1, 102, 887	3, 162, 000	2, 345, 933	112. 7%	326, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	件	2年間所要時間 甲	時間	700	200	200	200	0.0%	200
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2, 808, 400	802, 400	802, 400	802, 400	0.0%	802, 400
	総	費用(A+B)	円	3, 663, 978	1, 921, 400	3, 989, 400	3, 158, 942	64. 4%	1, 144, 400

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取組内容

〇「国際交流サロン」の開催(平成24年度から実施) 一台湾グッキングをくらしの教室、ハロウィンイベント等を開催し、国際交流推進員、日本語ボランティア関係者、ALT、市内在住外 国人らの参加があった。

〇高校生海外研修参加費助成(H30:2校17名)

	評值	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価	の項目		個別評価の判定
	妥	当 性	A	A	特に問題なし	_	自治体関与目的の妥当	チの妥当性 当性	1	妥当である 妥当である
						_	対象の妥		1	妥当である
			_		目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影		目標達成			目標どおり
	有	効 性	В	A	日保廷以及は改定には6 Jeがめるため計点への影響低い	_	類似事業		1	なし
6						3	上位施策~	への貢献度	1	高い
6 評						\sim	コスト効果		1	高い
	効	率 性	\mathbf{A}	\mathbf{A}	特に問題なし		実施主体		1	適正である
価						3	負担割合の	の適正化	1	適正である
ТЩ		結果 (課長総括)	\mathbf{A}	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	1	今〇現	犬を維持	方		2				
	次評	後 事	業の拡充	針の		次評				
	価	の事	業の縮小	の民間や市	民を取り込んだ国際交流事業を検討していく。	価				
		方 針 統 1	合等の検討	明						
		終了	′又は廃止・休止	等						

_							-		1
	事	務事	業	名	男女共同参画推進事業			課 等 名	地域協働課
	予	算 事	業	名	男女共同参画推進事業		当 部	係 名	市民交流係
	事	務	区	分	自治事務		署	電 話 番 号	0765-23-1131
1	事	業	期	間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続	- 1	小	会 計	一般会計
基本	総	目 ;	標	名	基本目標4.人と文化を育むまち	1	· 算	款	総務費
本項	合	政	策	名	政策10. 明日を担う人づくり	Ź	科	項	総務管理費
自	計	施	策	名	施策31. 人権が尊重される社会の推進		目	目	一般管理費
	画	基本	事業	名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進	総	合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根		法	令				戦略との関連	k
	アウ	トソーシン	グ導入	状況	アウトソーシング導入済(業務委託)	集	中フ	プランとの関連	関連なし

 事業概要
 すべての男女が性別にかかわりなく個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。

 対象
 市民

 手段(活動指標)
 男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。

 意図(成果指標)
 審議会等での女性の役員参加が増える。

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H31年度				
	3	位到相保力· 风术相保力	単位	実績	実績	計画	実績	達成率	計画
7	旨活	① 男女共同参画推進員定例会等	□	12	9	10	7	70.0%	8
	動	② 男女共同参画推進員研修会		3	3	3	3	100.0%	3
ŧ	票 成	_	%	28. 0	28. 1	38. 0	27. 2	71.6%	38. 0
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
		<u> </u>	牛1111.	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	520, 000	502, 000	550, 000	410, 768	-18. 2%	650, 000
1		①国庫支出金	円						
4 コ	事業	型	円						
ス	木曹	源内 ③地方債	円						
 	•	訳。④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	520, 000	502, 000	550, 000	410, 768	-18. 2%	650, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	件		時間	900	800	800	800	0.0%	800
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	3, 610, 800	3, 209, 600	3, 209, 600	3, 209, 600	0.0%	3, 209, 600
	総	費 用 (A+B)	円	4, 130, 800	3, 711, 600	3, 759, 600	3, 620, 368	-2. 5%	3, 859, 600

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取 租 男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。 内 それぞれに内容の充実を図った。 容

	評価	町の視点	H29評価	H30評	平価	評価結果の説明		個別評価	の項目		個別評価の判定
)		与の妥当性	1	妥当である
	妥	当 性	A	\mathbf{A}	L	特に問題なし		目的の妥		1	妥当である
							_	対象の妥		1	妥当である
						目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影		目標達成		2	目標どおり
	有	効 性	В	A		母にははは、これのことがあるため計点への影響低い	2	類似事業	の有無	1	なし
6							3	上位施策。	への貢献度	1	高い
6 評							1	コスト効	率	1	高い
			\mathbf{A}	A		特に問題なし	2	実施主体	の適正化	1	適正である
,							3	負担割合	の適正化	1	適正である
価		結果 (課長総括)	Α	Α		計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	l, F						9		<u> </u>		
	次	7	状を維持	方 針			次				
	評	事業の拡充 事業の拡充			全体化	D意識をさらに高めていくとともに、各地区に向け	評				
		価 の 事業の縮小				周知を行う必要がある。	価				
	方 統合等の検討			明		到の向外で11万亿女がある。					
	針 終了又は廃止・休止			等							

由	<i>₹ 3/</i> 7	事 米	Ħ	タウルサルザル声楽	担	細 炊 力	나나 나는 나가 <i>년</i> 나 를띤
事	* 務			多文化共生推進事業		課 等 名	地域協働課
子	算	事 業	名	多文化共生推進事業	当部	係 名	市民交流係
事	事 務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1 事	業	期	間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続	子	会計	一般会計
基本総	自	標	名	基本目標4.人と文化を育むまち	算	款	総務費
項合	政	策	名	政策10. 明日を担う人づくり	科	項	総務管理費
目間		策	名	施策31. 人権が尊重される社会の推進	目	目	一般管理費
迪	基	本事業	名		1	計画主な事業	
根	艮 拠	法	令		L	戦略との関連	l
ア	ウトソー	シング導力	状況		集中	プランとの関連	関連なし

在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮ら 事業概要 しやすい多文化共生社会の実現を目指す。 対 象 日本語ボランティア、外国人受講者 在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス) (活動指標) 外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。 (成果指標)

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度		H31年度		
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	(白		回	10	10	6	6	100.0%	6
	動	② 日本語教室の開催		250	358	350	358	102. 3%	400
標	成		人	5	9	10	17	170.0%	20
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			中位	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	25, 228	27, 150	155, 000	51, 042	88.0%	135, 000
4		①国庫支出金	円						
4	事業	財 ②県支出金	円						
ス	業費	源内内	円						
上	- `	訳(④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	25, 228	27, 150	155, 000	51, 042	88.0%	135, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	件	2年間所要時間	時間	180	200	400	400	100.0%	400
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	722, 160	802, 400	1, 604, 800	1, 604, 800	100.0%	1, 604, 800
	総	費用(A+B)	円	747, 388	829, 550	1, 759, 800	1, 655, 842	99.6%	1, 739, 800

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○隔月第3木曜日に定例会を開催 ○マンツーマン教室の開催 ○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介

	評価	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の	の項目		個別評価の判定
	妥	当 性	A	A	特に問題なし		自治体関与 目的の妥当 対象の妥当	当性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
C	有	効 性	В	A	特に問題なし	2	目標達成原類似事業の 上位施策へ	の有無	1 1 1	高い なし 高い
6 評	効	率 性	A	A	特に問題なし	2	コスト効率 実施主体の 負担割合の	の適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
佃		結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	評価	事事が統	状を維持 業の拡充 業の縮小 合等の検討 フロスは廃止・休止	ら活動を 努めてい	ランティアは、各クラスの情報を交換・共有しなが 行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に る。ボランティアの増員を図っていきたい。	2 次評価				

	事	務事業	名	NPO・ボランティア活動促進事業	担业	課 等 名	地域協働課
	予	算事業	名	NPO・ボランティア活動促進事業	当部	係 名	市民交流係
	事	務 区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1	事	業期	間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基	総	目 標	名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	総務費
本項	合	政 策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	総務管理費
目	計	施策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	日	目	一般管理費
	画	基本事業	名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠 法	令			戦略との関連	k
	アウ	トソーシング導力	状況		集中	プランとの関連	関連なし

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3		中亚	実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活 ① ボランティア連携事業の実施	口	1	1	1	1	100.0%	1
	動 ② ボランティア団体調査		0	0	1	0	0.0%	1
	/%:	団体	93	12	15	11	73. 3%	15
	果 ② ボランティア団体数 (H29年度ふりかえりから追加)	団体		107	110	86	78. 2%	110

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
		<u> </u>	中亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	0	0	18, 000	17, 557		15, 000
4		①国庫支出金	円						
4 =	事業		田						
ス	未費	源。③地方債	田						
F		訳 ④その他 (使用料、雑入等)	田						
ト情報		⑤一般財源	円		0	18, 000	17, 557		15, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	401, 200	401, 200	401, 200	401, 200	0.0%	401, 200
	総	費 用 (A+B)	円	401, 200	401, 200	419, 200	418, 757	4. 4%	416, 200

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取組内立

魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等

	評	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価	の項目		個別評価の判定
	TV.	当性	Δ.	Λ		1		チの妥当性	1	妥当である
	妥	当性	A	A	特に問題なし	\sim	目的の妥対象の妥		1	妥当である 妥当である
						1	目標達成	度	2	目標どおり
	有	効 性	В	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	2	類似事業	の有無	1	なし
6					自1200	3	上位施策~	への貢献度	1	高い
評						1	コスト効	率	2	普通
	効	率 性	В	В	進め方等の改善が必要	2	実施主体	の適正化	1	適正である
価						3	負担割合	の適正化	1	適正である
1Щ		結果 (課長総括)	В	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	1	今の現	状を維持	方		2				
	次評	後事	業の拡充	針の名本士	<u> </u>	次評				
	価	価┃の┃ ┃事業の縮小 ┃┃			会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強 情報のネットワーク化を図ることが大切である。	価				
	方 統合等		合等の検討	明	ifftxシャントン プロで四切ここが入りてのの。					
		針終	了又は廃止・休止	等						

	事	務事	業	名	住民自治推進事業	担		課 等 名	地域協働課
	予	算 事	業	名	地域振興事業	当部		係 名	協働推進係
	事	務「	<u>X</u>	分	自治事務	署		電話番号	0765-23-1017
1	事	業	胡	間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続	子	÷ :	会 計	一般会計
基本	総	目標	票 /	名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり	算		款	総務費
項	合	政第	ぎく	占	政策01. 市民自治の確立	和		項	総務管理費
自	計	施第	ぎく	占	施策01. 市民参画・協働の推進		1	目	企画費
	画	基本事	業	古	基本事業01-2. 市民協働活動の推進	総~	合言	十画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	去	令		総~	合単	は略との関連	関連なし
	アウ	トソーシン	グ導入は	弋況		集「	中プ	ランとの関連	関連なし

事業概要 市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。

対象 市内13地区公民館、公民館職員

「お動指標) 公民館職員を事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得る。

「意図(成果指標) 地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度			H31年度	
3	3			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
7	旨活		館	13	13	13	13	100.0%	13
	動	② 当年度併設した公民館職員数	人	26	26	26	27	103. 8%	27
枝	票 成		館	13	13	13	13	100.0%	13
	果	② 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44. 7	46. 3	49.0	50. 1	102. 2%	52. 0

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			中亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	59, 096, 246	60, 591, 660	67, 922, 000	64, 118, 464	5. 8%	70, 180, 000
4		①国庫支出金	円						
4	事 坐	型	円						
ス	未費	源内 ③地方債	円						
ŀ		訳(④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	59, 096, 246	60, 591, 660	67, 922, 000	64, 118, 464	5. 8%	70, 180, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	3	3	200.0%	3
	件		時間	600	600	1, 800	1, 800	200.0%	1, 800
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2, 407, 200	2, 407, 200	7, 221, 600	7, 221, 600	200.0%	7, 221, 600
	総	費 用 (A+B)	円	61, 503, 446	62, 998, 860	75, 143, 600	71, 340, 064	13. 2%	77, 401, 600

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取 組 全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題 内 の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。 容

	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	,	個別評価の	項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	2	自治体関与 目的の妥当	性	1	妥当である 妥当である
					_	対象の妥当			妥当である
	有 効 性	\mathbf{A}	\mathbf{A}	特に問題なし)	目標達成度 類似事業の			高い なし
6					3.	上位施策へ	の貢献度	_	高い
評					_	コスト効率			普通
	効 率 性	A	В	進め方等の改善が必要		実施主体の		_	適正である
価					3 :	負担割合の	適正化	1	適正である
ΊЩ	結果 (課長総括)	\mathbf{A}	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	1 今 〇 現	犬を維持	方		2				
	次 多 事	業の拡充	針 表 地	はの仕組べてけらしせ女はも士悟して、江動を士悟	次評				
	価 の 事詞			域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援 必要があり、企業・事業所との連携も必要である。	価				
	方 統領	合等の検討	明						
	終了	'又は廃止・休止	等						

	事	務事	業	名	うおづまちづくりふれあい講座事業	担	課 等 名	地域協働課
		算			市民参画・協働推進事業	当如		協働推進係
	事	務	区	分	自治事務	部署		0765-23-1017
1	事	業	期	間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続	予	会 計	予算なし
基本項	総	目	標	名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	
平項	合	政	策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	
目	計	施	策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目	目	
	画	基本	事業	名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令		総合	戦略との関連	関連なし
	アウ	トソーシ	ング導力	、状況		集中	プランとの関連	関連なし

事業概要 市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。 対象 市民 手 段 公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。 意 図 (成果指標) 適切な情報の共有ができる。

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度			H31年度	
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指		① ふれあい講座利用実績	件	20	14	20	24	120.0%	25
	動	2							
標		① 広報うおづや市のホームページで市政に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合	%	50.8	58. 9	60.0	67. 4	112. 3%	70. 0
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			丰世	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円			0	0		0
4		①国庫支出金	円						
4 コ	事業	財②県支出金	円						
ス	業費		円						
h	•	訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円						
情 報		⑤一般財源	円			0	0		0
TIX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	件	②年間所要時間	時間	200	400	100	100	-75. 0%	100
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	802, 400	1, 604, 800	401, 200	401, 200	-75. 0%	401, 200
	総	費 用 (A+B)	円			401, 200	401, 200		401, 200

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取組内

まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。

	評	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の	の項目		個別評価の判定
	妥	当 性	A	A	特に問題なし	_	自治体関与 目的の妥当 対象の妥当	当性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
c	有	効 性	В	A	特に問題なし	2	目標達成原類似事業の 上位施策へ	の有無	1 1 1	1-3 -
6 評	効	率 性	A	A	特に問題なし	2	コスト効率 実施主体の 負担割合の	の適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
佃		結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	評価	事事が統	米の佐山	説 ある。 明	ズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要が	2次評価				

	事	務	事 業	名	市民協働推進事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算	事 業	名	市民参画・協働推進事業	当部	係 名	協働推進係
	事	務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1017
1	事	業	期	間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本	総	目	標	名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	総務費
~~	合	政	策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	総務管理費
目	計	施	策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目	目	企画費
	画	基本	3事業	名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり	総合	・計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令			・戦略との関連	I.
	アウ	トソーシ	ング導	人状況		集中	プランとの関連	関連なし

 事業概要
 市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。

 対象
 市民

 手段(活動指標)
 まちづくりフォーラムを開催する。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行う。

 意(成果指標)
 市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H30年度					
3	3			実績	実績	計画	実績	達成率	計画			
抒		① まちづくりフォーラムの参加者数	人	450	200	300	190	63. 3%	300			
	動	2										
枝	,成		%	15. 5	22. 3	56. 0	22. 5	40. 2%	58. 0			
	果	2										

		区 分 1	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			牛1111.	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	1, 401, 565	688, 950	945, 000	624, 213	-9.4%	231, 000
4	4	①国庫支出金	円						
4 コ	事業	事 財 ②県支出金	円						
ス	来曹	源内 ② 地方債	円						
上	^	訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	1, 401, 565	688, 950	945, 000	624, 213	-9.4%	231, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	4	4	100.0%	4
	件		時間	1, 600	1, 200	4, 600	4, 600	283. 3%	4, 600
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	6, 419, 200	4, 814, 400	18, 455, 200	18, 455, 200	283. 3%	18, 455, 200
	総	管費用(A+B)	円	7, 820, 765	5, 503, 350	19, 400, 200	19, 079, 413	246. 7%	18, 686, 200

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・ 啓発した。 また、市民自ら地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域が行うまちづくり啓作の策定を支援した。

	評值	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価	の項目		個別評価の判定
)		5の妥当性	1	妥当である
	妥	当 性	A	A	特に問題なし	_	目的の妥		1	妥当である
						_	対象の妥		1	妥当である
				т.		_	目標達成			低い・未実施
	有	効 性	A	В	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い		類似事業			なし
6						_		への貢献度	_	高い
6 評				A		\sim	コスト効果	•	2	普通
	効	率 性	E A	В	進め方等の改善が必要	2	実施主体	の適正化	1	適正である
価						3	負担割合	の適正化	1	適正である
ΊЩ		結果	\mathbf{A}	В	 事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要	! ! !		
		(課長総括)		D	テネ の たのの。 11日 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		٠,			
	1	7	犬を維持	方		2				
		※│ ¦事業の拡充 町			治基本条例の目的(市民自治の確立)を市民に説明	次評				
	価	の事	業の縮小		/ 本本末例の目的 (印氏目/Aの確立/) を印氏に説明 の向上を図っていく必要がある。	価				
		方統合等の検討		明明	Subject to the subjec					
		針 終了	′又は廃止・休止	等						

		-1. -	L. 1111		The state of the s	711	I am tota to			
	事	務	事 業	名	まちづくり交付金事業(地域特性事業)	担	課 等 名	地域協働課		
	予	算	事 業	名	地域振興事業	当部	係 名	協働推進係		
	事	務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1017		
1	事	業	期	間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続	予	会計	一般会計		
基本項	総	Ш	標	名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	総務費		
項	合	政	策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	総務管理費		
自	計	施	策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目	目	企画費		
	画	基本	本事業	名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根	拠	法	令		総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウ	トソーシ	ング導.	人状況	アウトソーシング導入済(協働)	集中	プランとの関連	関連なし		

9	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域 特性事業)に対し、補助金の交付を行う。
事業	対 象	①市民 ②まちづくり交付金申請者 (地域振興会等)
概要	手 段 (活動指標)	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。
	意 図 (成果指標)	・地域振興会等の体制を強化する。(財政的、人的) ・地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

		活動指標名·成果指標名	単位	H28年度	H29年度			H31年度	
3		10到16保石 从不16保石	平位	実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	活	① 地域特性事業数	件	141	159	170	172	101. 2%	180
	動	② まちづくり交付金額 (地域特性事業補助金額)	円	41, 200, 000	43, 382, 000	43, 959, 000	43, 959, 000	100.0%	44, 004, 000
標		① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	13	13	13	100.0%	13
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
		<u> </u>	中亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	51, 609, 787	46, 393, 547	47, 718, 000	47, 692, 007	2. 8%	47, 743, 000
4		①国庫支出金	円						
4 コ	事 業	財 ②県支出金	円						
ス	未費	为[3]地方值	円						
上	- `	訳 ④その他(使用料、雑入等)	円	7, 002, 410	145, 526	673, 000	485, 080	233. 3%	673, 000
情報		⑤一般財源	円	44, 607, 377	46, 248, 021	47, 045, 000	47, 206, 927	2. 1%	47, 070, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	1	1	-50.0%	1
		②年間所要時間	時間	2, 000	1, 800	700	700	-61.1%	700
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	8, 024, 000	7, 221, 600	2, 808, 400	2, 808, 400	-61.1%	2, 808, 400
	総	費 用 (A+B)	円	59, 633, 787	53, 615, 147	50, 526, 400	50, 500, 407	-5. 8%	50, 551, 400

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

まちづくりフォーラム等で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。

	評価	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の	り項目		個別評価の判定
	妥	当 性	A	A	特に問題なし		自治体関与 目的の妥当 対象の妥当	当性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
c	有	効 性	A	A	特に問題なし	2	目標達成度 類似事業の 上位施策へ	つ有無		高い なし 高い
6 評	効	率性	A	В	進め方等の改善が必要	2	コスト効率 実施主体の 負担割合の	つ適正化	2 1 1	普通 適正である 適正である
価		結果 (課長総括	A	A	現行どおり補助することが適当		不要			
	評価	「後の方針 新	就を維持 業の拡充 業の縮小 で合等の検討 でない 成止・休止	の 特色が活 説 なく、現 明 好ましい	したことにより使い勝手が良くなり、より各地区のかせるようになった。今後は地区主催の事業だけで 在市が持っている事業で地域振興会が実施した方が 事業を交付金に移行できるよう検討していく。	2 次評価				

	事	務事	業	名	市民公募型提案事業	担	計	果 等 名	地域協働課
	予	算 事	業	名	地域振興事業	普	存	系 名	協働推進係
	事	務	区	分	自治事務	署		話番号	0765-23-1017
1	事	業	期	間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続	子	. 5	計	一般会計
基本	総	目	標	名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり	算		款	総務費
本項	合	政	策	名	政策01. 市民自治の確立	科			総務管理費
自	計	施	策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目		目	企画費
	画	基本	事業	名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進	総1	信台	画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	中				略との関連	AI
	アウ	トソーシ	ング導入	状況	アウトソーシング導入済(協働)	集「	コプ	ランとの関連	関連なし

公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働するこ 事業概要 とで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に 対して助成を行う。 対 |市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等 提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。 (活動指標) 提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地 域課題の解決や市民サービスの充実を図った (成果指標)

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H31年度		
3	3			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
抒	 活		件	2	1	3	3	100.0%	0
	動	② 採択件数	件	2	1	2	2	100.0%	0
枝		1 まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	13. 2	17. 8	31.0	21. 0	67. 7%	33. 0
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			牛114.	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	600, 000	309, 000	600, 000	400, 000	29. 4%	0
4		①国庫支出金	円						
4 コ	事業	事 財 ②県支出金	円						
ス	未 費	源内	円						
 		訳 ④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	600, 000	309, 000	600, 000	400, 000	29. 4%	0
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	件		時間	200	1, 200	200	200	-83. 3%	200
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	802, 400	4, 814, 400	802, 400	802, 400	-83. 3%	802, 400
	総	費 用 (A+B)	円	1, 402, 400	5, 123, 400	1, 402, 400	1, 202, 400	-76. 5%	802, 400

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。 ※H30:Uozu生活エンジョイBook発行事業(Uozu生活エンジョイプロジェクト)

村木地区空家利活用事業 (村木地区振興協議会)

H29:11件、H28:2件、H27:2件

	評価の視	点	H29評価	H30評	呼価	評価結果の説明		個別評価の	の項目		個別評価の判定
	妥 当	性	A	A		特に問題なし	_	自治体関与 目的の妥当 対象の妥当		1 1 1	妥当である 妥当である 妥当である
C	有 効	性	A	В	}	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	_	目標達成/ 類似事業(上位施策~		2	高い 検討の余地あり 高い
6評	効 率	性	A	A		特に問題なし	2	コスト効3 実施主体の 負担割合の	の適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
価	結身 (課長総		A	A	L	現行どおり補助することが適当		不要			
	次評価の方針	事業	業の縮小	説 極的 明		ランティア団体等の自由な発想を生かした事業を積 用していきたい。	2次評価				

	事	務事業	名	放課後子ども教室推進事業	担业	課 等 名	地域協働課
	予	算事業	名	放課後子ども教室推進事業	部	係 名	協働推進係
	事	務区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1	事	業期	間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目標	名	基本目標4.人と文化を育むまち	算	款	教育費
平項	合	政 策	名	政策10. 明日を担う人づくり	科	項	社会教育費
自	計	施策	名	施策30. 生涯学習の推進	目	目	社会教育総務費
	画	基本事業	名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠 法	令		総合	戦略との関連	関連なし
	アウ	トソーシング導入	状況	アウトソーシング導入済(業務委託)	集中	プランとの関連	関連なし

2	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
事業	対 象	市内の小学生
想要	手 段 (活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
	意 図 (成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H31年度		
3		10到11保石 从不11保石		実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	(白	① 実施教室数	箇所	17	17	16	16	100.0%	16
	動	② 教室開催数 (総数)		562	427	421	395	93. 8%	392
標		① 参加者数 (延べ)	人	100	100	100	7, 481	7481.0%	7, 008
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			平亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	2, 979, 424	2, 833, 240	2, 498, 000	1, 948, 561	-31. 2%	2, 266, 000
4		①国庫支出金	円						
4 コ		財 ②県支出金	田	1, 986, 000	1, 854, 000	1, 660, 000	1, 298, 000	-30.0%	1, 507, 000
ス	業費	源 ③地方債	円						
 	•	訳 ④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	993, 424	979, 240	838, 000	650, 561	-33.6%	759, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	件	②年間所要時間	時間	360	200	900	900	350.0%	900
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	1, 444, 320	802, 400	3, 610, 800	3, 610, 800	350.0%	3, 610, 800
	総	費 用 (A+B)	円	4, 423, 744	3, 635, 640	6, 108, 800	5, 559, 361	52. 9%	5, 876, 800

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取 放課後子ども教室は、地区公民館と小学校待機スペースで3教室を開設 ※H30:松倉公・加積公・片貝公 組 土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設 内 年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議し 容 た。 た。

	評値	田の視点 アルフェ	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定
						1	自治体関与の妥当性	1	妥当である
	妥	当 性	\mathbf{A}	A	特に問題なし	_	目的の妥当性	1	妥当である
						3	対象の妥当性	1	妥当である
						_	目標達成度	1	高い
	有	効 性	В	\mathbf{A}	特に問題なし	2	類似事業の有無	1	なし
6						3	上位施策への貢献度	1	高い
評						1	コスト効率	1	高い
	効	率 性	\mathbf{C}	A	特に問題なし	2	実施主体の適正化	1	適正である
tu:						3	負担割合の適正化	1	適正である
価		結果	В	Α	 計画どおり事業を実施することが適当		不要		
		(課長総括)		А	計画と65ヶ事末を失施することが過当		112		
	1	今 〇 現物	犬を維持	方		2			
		後事		針 少子化対策	策としても重要な事業であり、関係団体と協議して 開していく必要がある。また、小学校の統合によ	次評			
	価	の事			新していく必要がめる。また、小字校の統合によ 者の拡大を踏まえて事業を検討していく必要があ	価			
		方 統領	合等の検討	明る。	G W JA N E H G N C T A E IX II U C V N D X N II U				
	3	針終了	又は廃止・休止						

事	務事業名	公民館活動振興事業	担	課 等 名	地域協働課
予	算事業名	公民館活動振興事業	部	係 名	市民交流係
事	務区分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1 事	業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本総	目標名	基本目標4.人と文化を育むまち	算	款	教育費
本項		政策10. 明日を担う人づくり	科	項	社会教育費
目計		施策30. 生涯学習の推進	目	目	公民館費
画	基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
根	拠 法 令		L	戦略との関連	
アウ	ウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)	集中に	プランとの関連	関連なし

		活動指標名·成果指標名	単位	H28年度	H28年度 H29年度 H30年度					
3	位到11年宗石 : 从木111宗石		中亚	実績	実績	計画実績達成		達成率	計画	
指	活	① 生涯学習教室開催数		466	411	412	455	110. 4%	500	
	動	② 共催事業等開催数		65	69	69	68	98. 6%	69	
標		① 生涯学習教室等参加者数	人	16, 013	14, 944	14, 500	14, 481	99. 9%	14, 500	
	果	2								

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
		△ A	平江	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	11, 114, 010	10, 813, 460	11, 041, 000	10, 684, 360	-1. 2%	10, 885, 000
4		①国庫支出金	円						
4 コ	事業	財 ②県支出金	円						
ス	業費	源 ③地方債	円						
	^	訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	11, 114, 010	10, 813, 460	11, 041, 000	10, 684, 360	-1. 2%	10, 885, 000
TX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
1	件	②年間所要時間	時間	760	1, 500	400	400	-73. 3%	400
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	3, 049, 120	6, 018, 000	1, 604, 800	1, 604, 800	-73. 3%	1, 604, 800
į	総	費 用 (A+B)	円	14, 163, 130	16, 831, 460	12, 645, 800	12, 289, 160	-27. 0%	12, 489, 800

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取 租 各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、当該地域に応じた高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。ま 内 た、公民館活動における公民館総合補償保険行事傷害補償への補助を実施した。 容

			個別評価の項目		個別評価の判定
Δ	特に問題なし.)	自治体関与の妥当性目的の妥当性	1	妥当である 妥当である
A	1917 HIME 6 0			1	妥当である
				1	高い
\mathbf{A}	特に問題なし				なし
		3	上位施策への貢献度	1	高い
		1	コスト効率	1	高い
\mathbf{A}	特に問題なし	2	実施主体の適正化	1	適正である
		3	負担割合の適正化	1	適正である
A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
方		2	•		
事業の委託	託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委	次			
7 = A L 111 I	或振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も	価			
別含め、検討	討していく必要がある。	.,,			
等					
シブラリ	A A A 事業金と地語言め、検討	A 特に問題なし A 特に問題なし A 計画どおり事業を実施することが適当 事業の委託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も合め、検討していく必要がある。	A 特に問題なし A 特に問題なし A 計画どおり事業を実施することが適当 ま業の委託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も含め、検討していく必要がある。	A 特に問題なし ① 目標達成度 ②類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度 ①コスト効率 ②実施主体の適正化 ②負担割合の適正化 ④ 担割合の適正化 本 計画どおり事業を実施することが適当 本 本要 ま業の委託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も含め、検討していく必要がある。 で評価	A 特に問題なし ① 目標達成度 1 A 特に問題なし ② 類似事業の有無 1 A 特に問題なし ② 其施主体の適正化 1 ② 実施主体の適正化 1 ③ 負担割合の適正化 1 ③ 負担割合の適正化 1 本 事業の委託先について、平成30年度中に公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も含め、検討していく必要がある。 で評価

	事	務事業	名	女性が住みたいまち事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算 事業	名	女性が住みたいまち事業	当部	係 名	市民交流係
	事	務区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1132
$\frac{1}{2}$	事	業期	間	開始年度 平成28年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目 標	名	基本目標4.人と文化を育むまち	算	款	総務費
項	合	政 策	名	政策10. 明日を担う人づくり	科	項	総務管理費
目目	計	施策	名	施策31. 人権が尊重される社会の推進	目	目	一般管理費
	画	基本事業	名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠 法	令		総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウ	トソーシング導	人状況	アウトソーシング導入済(業務委託)	集中	プランとの関連	関連なし

 2
 事業概要
 2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO(コメソウドウ)」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。

 2
 対象
 市民

 (活動指標)
 フリーペーパーの作成、イベントの開催

 意図(成果指標)
 魚津に住みたいと思う若年女性が増える。

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H31年度		
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
推		① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	口	10	23	20	15	75. 0%	15
		② フリーペーパー発行回数	口	1	2	2	2	100.0%	1
標		① 若年女性人口	人	3, 826	3, 716	3, 606	3, 615	100. 2%	3, 493
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	
		Δ A	平位	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	1, 311, 600	751, 737	1, 000, 000	1, 000, 000	33.0%	500, 000
4		①国庫支出金	円						
4 コ	事業費	財②県支出金	円						
ス			円						
 		訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円						
情 報		⑤一般財源	円	1, 311, 600	751, 737	1, 000, 000	1, 000, 000	33.0%	500, 000
ŦK	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	件	②年間所要時間	時間	500	300	400	400	33. 3%	400
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2, 006, 000	1, 203, 600	1, 604, 800	1, 604, 800	33. 3%	1, 604, 800
	総	費 用 (A+B)	円	3, 317, 600	1, 955, 337	2, 604, 800	2, 604, 800	33. 2%	2, 104, 800

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取組内容

※SODOを主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て夏と春にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。 夏には米騒動100年記念事業として、米に関わる女性によるトークイベントを開催した。

	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	2	自治体関与の妥当性 目的の妥当性 対象の妥当性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
C	有 効 性	A	A	特に問題なし	① ②	日標達成度 類似事業の有無 上位施策への貢献度	1	高い なし 高い
6 評	効 率 性	A	A 特に問題なし		2	コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	次評価 - 事 - 統 - 本 - 統 - 統 - 統 - 統 - 統 - 統 - 統 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	業の縮小	説 進めてい 明	〇のメンバー (市職員3名、一般9名) は、活動を く中で、やりがいを感じている様子である。	2 次評価	·		

事	事務 :	事 業	名	こうのとりプロジェクト婚活支援事業	担	課 等 名	地域協働課
7	予算	事 業	名	こうのとりプロジェクト婚活支援事業	部	係 名	市民交流係
事	事 務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1132
1 4	事 業	期	間	開始年度 平成28年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基系	会 目	標	名	基本目標4.人と文化を育むまち	算	款	総務費
本項	政	策	名	政策10. 明日を担う人づくり	科	項	総務管理費
目言		策	名	施策31. 人権が尊重される社会の推進	目	目	一般管理費
<u>[B</u>	基本	字事業	名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
村		法	令		L	戦略との関連	I
ア	プウトソーシ	/ング導入	状況	アウトソーシング導入済(業務委託)	集中	プランとの関連	関連なし

事業概要 独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。 対 象 市民 婚活イベント実施やこうのとりマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。 (活動指標) 婚姻する人が増える。 (成果指標)

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度		
3			中亚	実績	実績	計画	実績	達成率	計画		
指	活		回	3	2	3	3	100.0%	3		
	動	② マリッジサポート登録者数	人	34	37	45	54	120.0%	50		
標	成		組	_	1	4	1	25. 0%	5		
	果	2									

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			中亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	808, 000	809, 144	1, 100, 000	1, 094, 000	35. 2%	790, 000
4		①国庫支出金	円						
4	事	財 ②県支出金	円			550, 000	547, 000		
ス	業費	③地方債	円						
上		訳(金その他(使用料、雑入等)	円						10, 000
情報		⑤一般財源	円	808, 000	809, 144	550, 000	547, 000	-32. 4%	780, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	2
	件	②年間所要時間	時間	400	300	800	800	166. 7%	800
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	1, 604, 800	1, 203, 600	3, 209, 600	3, 209, 600	166. 7%	3, 209, 600
	総	費用(A+B)	円	2, 412, 800	2, 012, 744	4, 309, 600	4, 303, 600	113. 8%	3, 999, 600

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取 取 婚活イベントを3回実施し、マリッジサポート登録制度を継続実施した。 組 登録制度にはマリッジサポーター(市民サポーター、おせっかいさん)に協力していただいている。 内 平成30年度から、イベントにもサポーターに参加していただき、フォローをした。女性会員が少ないので、今後は、更なる告知が必 容 要。 要。

	評価	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価0	の項目		個別評価の判定
	妥	当 性	A	A	特に問題なし	2	自治体関与 目的の妥当 対象の妥当	当性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
G	有	効 性	В	В	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	2	目標達成度 類似事業の 上位施策へ	り有無	1	低い・未実施 なし 高い
6 評	効	率 性	A	A	特に問題なし	2	コスト効率 実施主体の 負担割合の	り適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
価		結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	評価	事業事業事業統合	業の縮小	説 問題を抱 明	- の協働やアウトソーシングも検討しつつ、人口減少 えている市が関与することが妥当ではある。	2 次評価				

	事	務事業	名	出産・育児にやさしい企業育成事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算 事 業	名	出産・育児にやさしい企業育成事業	当部	係 名	市民交流係
	事	務 区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1132
1	事	業期	間	開始年度 平成28年度 終了年度	予	会 計	一般会計
基本	総	目標:	名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち	算	款	総務費
本項	合	政策	名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進	科	項	総務管理費
自	計	施策	名	施策22. 子育て環境づくりの推進	目	目	一般管理費
	画	基本事業	名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠法	令			戦略との関連	l
	アウ	トソーシング導入	犬況		集中	プランとの関連	関連なし

事業概要 労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業(イクボス宣言企業)を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成を目指す。魚津市出産・育児にやさしい企業奨励金交付要綱による奨励金の交付や意識啓発活動。

対象 企業(事業所や団体)

「表別指標」 奨励金の交付や意識の普及啓発活動。

意 図 (成果指標) 労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業が増えている。

		活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3			中亚	実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	活		団体	3	0	3	0	0. 0%	0
	動	2							
標		① イクボス宣言事業所(団体) (累計)	団体	8	9	18	13	72. 2%	20
	果	2							

		区分	単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			中亚	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	452, 110	80, 000	900, 000	546, 245	582. 8%	0
4	事業費	①国庫支出金	円						
4 =		財 ②県支出金	円			300, 000	273, 000		
ス		源。③地方債	円						
ト	- `	訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	452, 110	80, 000	600, 000	273, 245	241.6%	0
TIX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	0
			時間	500	300	200	200	-33. 3%	0
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2, 006, 000	1, 203, 600	802, 400	802, 400	-33. 3%	0
	総	· 費 用 (A+B)	円	2, 458, 110	1, 283, 600	1, 702, 400	1, 348, 645	5. 1%	0

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

イクボス宣言事業所、市役所イクボスを対象にセミナーを1回開催した。また、新規事業として、事業所向け講師派遣事業を1回実施し、事業所独自の課題や取組について確認していただく場となった。 ワーク・ライフ・バランストークイベント&えほんライブの実施、啓発パンフレットを印刷・配布した。

	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要)	自治体関与の妥当性 目的の妥当性	2	検討の余地あり 妥当である
					3	対象の妥当性	1	妥当である
					1	目標達成度	3	低い・未実施
	有 効 性	\mathbf{A}	В	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	_	類似事業の有無		なし
6					3	上位施策への貢献度		普通
評					0	コスト効率	2	- ·-
	効 率 性	\mathbf{A}	В	進め方等の改善が必要		実施主体の適正化	1	適正である
価					3	負担割合の適正化	1	適正である
11111	結果 (課長総括)	\mathbf{A}	В	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	1次 今 現状を維持		方		2			
	次 今 事	業の拡充		イフバランス啓発などは男女共同参画推進事業でで	次 評			
	価の事業	業の縮小	競しきる範囲	で実施していくこととし、イクボス宣言事業所への	価			
	全上 1707		97	付は廃止する。				
	型 ○ 終了	又は廃止・休止	等					

	事	務	事 業	名	地域おこし協力隊事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算	事 業	名	地域おこし協力隊事業	当部	係 名	協働推進係
	事	務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1017
1	事	業	期	間	開始年度 平成28年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目	標	名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	総務費
項	合	政	策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	総務管理費
Ħ	計	施	策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目	目	企画費
	画	基本	事業	名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令			戦略との関連	LI
	アウ	トソーシ	ング導	人状況		集中	プランとの関連	関連なし

	事業		都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事 することで、地域の活性化を図る。
HI. ANY	対	象	市民、地域団体
林马	斯 手 (活動打	段 指標)	地域の活動を支援。
	意 (成果技	図 指標)	地域が活性化する。

	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指			人	2	2	2	3	150.0%	3
	動								
標		① 協力隊の活動事業数	数	0	4	10	20	200. 0%	25
	果	2							

		区 分		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
		ム カ	単位	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	731, 124	3, 239, 160	7, 896, 000	7, 682, 701	137. 2%	11, 450, 000
1		①国庫支出金	円						
4 =	事業		円						
ス	費	内の地方質	円						
卜	•	訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円	1, 664	6, 240	14, 000	18, 622	198. 4%	22, 000
情報		⑤一般財源	円	729, 460	3, 232, 920	7, 882, 000	7, 664, 079	137. 1%	11, 428, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	200.0%	3
		②年間所要時間	時間	100	600	1, 400	1, 400	133. 3%	1, 400
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	401, 200	2, 407, 200	5, 616, 800	5, 616, 800	133. 3%	5, 616, 800
	総	費 用 (A+B)	円	1, 132, 324	5, 646, 360	13, 512, 800	13, 299, 501	135. 5%	17, 066, 800

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

〇地域おこし協力隊を3名委嘱した。(第Ⅱ期:平成30年5月1日~、第Ⅲ期:平成31年3月1日~) 〇第Ⅱ期隊員2名は、定住応援室を拠点に、市のPR動画や地区のHPなど発信力の向上、フリーランスママたちの活動支援に取り組んだ。 〇第Ⅲ期隊員1名は、農林水産課を拠点に、農泊連携事業の推進に取り組んだ。

	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	\sim	自治体関与の妥当性 目的の妥当性	1 妥当である 1 妥当である
	女 コ 圧	A	A	行に回旋なし	_	対象の妥当性	1 妥当である
					1	目標達成度	1 高い
	有 効 性	В	\mathbf{A}	特に問題なし	2	類似事業の有無	1 なし
6					3	上位施策への貢献度	1 高い
6 評					1	コスト効率	1 高い
	効 率 性	A	\mathbf{A}	特に問題なし	2	実施主体の適正化	1 適正である
ζπ:					3	負担割合の適正化	1 適正である
価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
	1 今 〇 現	状を維持	方		2	•	
	次 後 事	業の拡充	針の以上はより一	ᆝᅭᆠᄙᇰᅜᆉᆉᄺᆡᄼᅝᅩᆝᅜᆉᇰᇰᅓᄜᅝᆄᅝ	次評		
	価の事	業の縮小		し協力隊の活動を支援しながら、活動の範囲が拡が 隊員の追加を検討していく必要がある。	価		
	方 統	合等の検討	明	か只いたい と (大口) し し (* (* (* (* (* (* (* (* (*			
	針 終	アスは廃止・休止 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	等				

	事	務事業	名	地域拠点施設整備事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算事業	名	地域拠点施設整備事業	当部	係 名	市民交流係
	事	務区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1131
1	事	業期	間	開始年度 平成28年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目 標	名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり	算	款	総務費
項	合	政 策	名	政策01. 市民自治の確立	科	項	総務管理費
自	計	施策	名	施策01. 市民参画・協働の推進	目	目	企画費
	画	基本事業	名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠 法	令		総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウ	トソーシング導力	状況		集中	プランとの関連	関連あり

事業概要 新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。
対象 市民

(活動指標) 魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。
意 図 (成果指標) 地域活性化に向けた団体等の活動が活発になる。

	活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3		単位	実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	活 ① 公民館	館	2	0	0	0		
	動 ②							
	成 ① 公民館利用者数	人	2	0	0	0		
	果 ②							

	区分		単位	H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			牛114	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	189, 152, 854	665, 280	0	0	-100.0%	0
4		①国庫支出金	円						
4	事業	2県支出金	円	40, 225, 000	40, 225, 000				
ス	業費	源内。③地方債	円	102, 000, 000					
上	- `	訳 ④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	46, 927, 854	665, 280	0	0	-100.0%	0
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	0	0	-100.0%	0
	件	2年間所要時間	時間		50	0	0	-100.0%	0
	費	©/() (©/(C) 1,012 1/ (D/	円		200, 600	0	0		0
	総	巻 費 用 (A+B)	円		865, 880	0	0		0

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取組内容

※事業実施時のみ予算化

	評値	価のも	見点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の)項目		個別評価の判定
	妥	当	性	A	A	特に問題なし	_	自治体関与 目的の妥当 対象の妥当	á性	1 1 1	妥当である妥当である妥当である
G	有	効	性	A	A	特に問題なし	2	目標達成度 類似事業の 上位施策へ)有無	1 1 1	高い なし 高い
6 評	効	率	性	В	A	特に問題なし	2	コスト効率 実施主体の 負担割合の	適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
価		結(課長)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	評価	今後の方針 C	事 事 統 統	業の縮小 合等の検討	説必要がも	- 地域拠点施設の整備を地域と協議しながら進めていく らる。	2 次評価				

	事	務事	₮ 業	名	定住・交流促進事業	担	課 等 名	地域協働課
	予	算 事	1 業	名	定住促進事業	当部	係 名	定住応援室
	事	務	区	分	自治事務	署	電 話 番 号	0765-23-1095
1	事	業	期	間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目	標	名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち	算	款	総務費
平項	合	政	策	名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出	科	項	総務管理費
自	計	施	策	名	施策09. 観光の振興	目	目	企画費
	画	基本	事業	名	基本事業09-1. 観光資源のブランドカ向上と整備	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令			戦略との関連	kI
	アウ	トソーシ	ング導刀	、状況		集中	プランとの関連	関連なし

県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住促進サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発 事業概要 信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。 対 市内外からの移住予定者、移住希望者 ①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住促進サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定 段 住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加 (活動指標) 魚津市の定住、移住者が増える。 (成果指標)

		活動指標名 • 成果指標名		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
3		值數指係和·	単位	実績実績		計画	実績	達成率	計画
指	(白		□	3	5	4	8	200.0%	4
	動	2							
標	成		%	12	0	49	45	91.8%	50
	果	② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	99	100.0%	99

		区 分		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
			単位	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	829, 880	1, 427, 000	2, 683, 000	2, 016, 790	41. 3%	6, 377, 000
4		①国庫支出金	円						
4	事業	財②県支出金	円	50, 000	325, 000	674, 000	674, 000	107. 4%	3, 217, 000
ス	業費	③地方債	円						
上		訳 ④その他 (使用料、雑入等)	円				1, 342, 790		
情報		⑤一般財源	円	779, 880	1, 102, 000	2, 009, 000			3, 160, 000
ŦX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3
	件	②年間所要時間	時間	700	800	3, 800	3, 800	375.0%	3, 800
	費	③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	2, 808, 400	3, 209, 600	15, 245, 600	15, 245, 600	375.0%	15, 245, 600
	総	· 費 用 (A+B)	円	3, 638, 280	4, 636, 600	17, 928, 600	17, 262, 390	272. 3%	21, 622, 600

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案

・移住・定住対策の庁内調整

移住定住情報等の発信

·移住 · 定住相談

・移住・定住者へのサポート・地域おこし協力隊

移住者ネットワーク

	評值	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定
	妥	当 性	В	A	特に問題なし	_	自治体関与の妥当性 目的の妥当性 対象の妥当性	1 1	妥当である妥当である妥当である
C	有	効 性	В	В	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	2	目標達成度 類似事業の有無 上位施策への貢献度	2	目標どおり 検討の余地あり 高い
6 評	効	率 性	В	A	特に問題なし	2	コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	1 1 1	高い 適正である 適正である
価		結果 (課長総括)	В	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	八評価	今後の 事 新 統	半の信心	説していく	住者のネットワークの確立や企業向けの取組も検討 必要がある。	2 次評価			

	事	務事	業	名	若年移住者賃貸住宅助成事業		担	課 等 名	地域協働課
	予	算 事	業	名	若年移住者賃貸住宅助成事業		当部	係 名	定住応援室
	事	務	区	分	自治事務		署	電 話 番 号	0765-23-1095
1	事	業	期	間	開始年度 平成26年度 終了年度 当面網	継続	予	会 計	一般会計
基本項	総	目標	票 :	名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち		算	款	労働費
平項	合	政第	6	名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進		科	項	労働諸費
自	計	施第	6	名	施策08. 雇用・労働環境の充実		目	I	労働諸費
	画	基本事	事業.	名	基本事業08-2. 就労支援		総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根	拠	法	令			総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウ	トソーシン:	グ導入	状況			集中に	プランとの関連	関連なし

事業概要 U・I・Jターン就職等で魚津市に転入する40歳未満の者に対し、市内の賃貸住宅の入居費用及び家賃を助成する。 対 |魚津市内に転入して賃貸住宅に住む40歳未満の労働者 対象者に対し助成金を交付する。 (活動指標) 若年者が魚津市内に定住する。 (成果指標)

		活動指標名・成果指標名		H28年度	H29年度		H30年度		H31年度
I.	3			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
1	指 活	① 若年移住者賃貸住宅助成金の交付件数	件	89	255	258	372	144. 2%	366
	動	② 若年移住者賃貸住宅助成金の交付金額	円	7, 275, 000	18, 992, 000	34, 874, 000	28, 873, 000	82. 8%	30, 000, 000
7	票 成		人	45	125	100	141	141.0%	100
	果	2							

	区 分		単位	H28年度	H29年度		H31年度		
			毕业	決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		事業費合計 (A)	円	7, 275, 000	18, 992, 000	34, 874, 000	28, 873, 000	52.0%	44, 390, 000
1	業費	①国庫支出金	円						
4 =			円						
ス			円						
上		訳 ④その他(使用料、雑入等)	円						
情報		⑤一般財源	円	7, 275, 000	18, 992, 000	34, 874, 000	28, 873, 000	52.0%	44, 390, 000
+IX	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	340	600	800	800	33. 3%	800
		③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	1, 364, 080	2, 407, 200	3, 209, 600	3, 209, 600	33. 3%	3, 209, 600
	総	費 用 (A+B)	円	8, 639, 080	21, 399, 200	38, 083, 600	32, 082, 600	49.9%	47, 599, 600

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

対象者へ次のとおり助成を行った。 (入居費用助成) 97件 3,337千円 (家賃等助成) 281件 25,536千円 計 28,873千円

	評価	価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価	の項目		個別評価の判定
	妥					1	自治体関与	身の妥当性	1	妥当である
		当性	A	A	特に問題なし	_	目的の妥		1	妥当である
						_	対象の妥		1	妥当である
	有	効 性			特に問題なし	_	目標達成		1	高い
			В	\mathbf{A}		2	類似事業	の有無	1	なし
6							上位施策~	への貢献度	1	高い
評	効	率 性					コスト効果	率	1	高い
			В	A	特に問題なし	2	実施主体	の適正化	1	適正である
/m·						3	負担割合	の適正化	1	適正である
価	1 次評価	結果	В	Α	計画どおり事業を実施することが適当		不要	! ! !		
		(課長総括)	村白/	2.			12			
		7	状を維持	方針 本制度は、	、若年者の流入を促すものであり、継続的に取り組	2 次				
		後事	業の拡充	針んでいく	必要がある。他市における同制度と比較すると、魚	公評価				
		の 事	業の縮小	津市独自	の取組みである「入居費用助成」や、対象者も優位					
		方 統	合等の検討		ものの、財政的な負担が大きいことから、継続して					
		終了	アスは廃止・休止 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	等同度の見	直しを行っていかなければならない。					